



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊予銀行

コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三好 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,265	11.6	13,445	△15.3	9,450	△14.8
2021年3月期第1四半期	36,992	12.9	15,865	103.6	11,088	104.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △2,830百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 30,058百万円 (778.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.84	29.81
2021年3月期第1四半期	35.02	34.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,535,800	736,041	8.5
2021年3月期	8,550,739	741,240	8.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 727,894 百万円 2021年3月期 732,548 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	8.3	18,500	△8.2	13,000	△7.1	41.05
通期	118,500	△5.1	29,000	10.8	20,000	10.6	63.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	323,775,366株	2021年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,104,894株	2021年3月期	7,104,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	316,670,537株	2021年3月期1Q	316,611,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. 2022年3月期 第1四半期決算 説明資料	9
(1) 2022年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	10
(3) 預り資産の残高	10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	12
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け10都道府県に緊急事態宣言が発出されるなど、個人消費や雇用における下押し圧力が強く、足踏み状態でありました。一方で、世界経済の回復を背景に、輸出や生産が着実に増加したことで企業収益は改善し、設備投資は持ち直しています。先行きについては、引き続き感染症の影響を中心に不確実性が大きいものの、ワクチン接種の進展や外需の増加を背景に持ち直すことが予想されます。

愛媛県経済においても、生産活動が下げ止まり設備投資が増加しているものの、雇用情勢に弱めの動きがみられ、個人消費も持ち直しの動きが一服するなど、全体として足踏み感がみられました。先行きについては、全国と同様に、県内の感染症の動向に影響を受けるものの、ワクチン接種が段階的に進むにつれ、景況感の本格的な回復が期待されます。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比42億73百万円増加して412億65百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比66億93百万円増加して278億19百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比24億20百万円減少して134億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16億38百万円減少して94億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比707億円増加して6兆5,663億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比250億円減少して4兆9,509億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比2,180億円減少して1兆6,796億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比51億円減少して7,360億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比149億円減少して8兆5,358億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期第2四半期の業績予想を修正しております。詳細は、本日(2021年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、2022年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,415,522	1,631,268
買入金銭債権	6,834	6,466
商品有価証券	649	624
金銭の信託	6,427	7,554
有価証券	1,897,768	1,679,674
貸出金	4,975,984	4,950,938
外国為替	8,596	10,167
リース債権及びリース投資資産	31,680	31,208
その他資産	100,097	112,099
有形固定資産	72,991	72,945
無形固定資産	9,035	9,065
退職給付に係る資産	33,201	33,700
繰延税金資産	195	195
支払承諾見返	28,796	28,583
貸倒引当金	△37,043	△38,691
資産の部合計	8,550,739	8,535,800
負債の部		
預金	5,963,676	5,938,352
譲渡性預金	531,969	628,011
コールマネー及び売渡手形	61,624	84,423
売現先勘定	199,289	140,387
債券貸借取引受入担保金	91,604	74,393
借入金	743,645	745,647
外国為替	266	2,685
信託勘定借	5	86
その他負債	76,058	51,906
賞与引当金	1,785	—
退職給付に係る負債	11,326	11,212
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,523
偶発損失引当金	703	777
株式報酬引当金	289	321
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	87,228	81,877
再評価に係る繰延税金負債	9,573	9,565
支払承諾	28,796	28,583
負債の部合計	7,809,498	7,799,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	20,352	20,352
利益剰余金	446,871	453,954
自己株式	△5,045	△5,045
株主資本合計	483,127	490,209
その他有価証券評価差額金	222,338	212,960
繰延ヘッジ損益	△374	△2,365
土地再評価差額金	19,178	19,160
退職給付に係る調整累計額	8,279	7,928
その他の包括利益累計額合計	249,421	237,684
新株予約権	273	273
非支配株主持分	8,418	7,874
純資産の部合計	741,240	736,041
負債及び純資産の部合計	8,550,739	8,535,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	36,992	41,265
資金運用収益	20,266	21,070
(うち貸出金利息)	12,815	12,151
(うち有価証券利息配当金)	7,328	8,698
役務取引等収益	3,309	3,510
その他業務収益	10,387	11,749
その他経常収益	3,028	4,934
経常費用	21,126	27,819
資金調達費用	1,549	755
(うち預金利息)	432	386
役務取引等費用	1,233	1,353
その他業務費用	4,323	9,972
営業経費	12,836	12,430
その他経常費用	1,184	3,307
経常利益	15,865	13,445
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	2	53
固定資産処分損	2	14
減損損失	—	38
税金等調整前四半期純利益	15,862	13,396
法人税、住民税及び事業税	3,476	3,553
法人税等調整額	1,135	348
法人税等合計	4,612	3,902
四半期純利益	11,250	9,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,088	9,450

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	11,250	9,493
その他の包括利益	18,807	△12,324
その他有価証券評価差額金	19,691	△9,983
繰延ヘッジ損益	△811	△1,990
退職給付に係る調整額	△72	△350
四半期包括利益	30,058	△2,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,063	△2,268
非支配株主に係る四半期包括利益	994	△561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が167百万円減少、その他資産が382百万円減少、その他負債が141百万円減少、繰延税金負債が73百万円減少しております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は191百万円（前連結会計年度末は191百万円）であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当第1四半期連結会計期間末株式数は247千株（前連結会計年度末は247千株）であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2022年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 2022年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、資金利益が増加したことなどから前年同期比16億円増加の101億円となりました。経常利益は、不良債権処理額が増加したことなどから、前年同期比29億円減少の124億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比21億円減少の88億円となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 第1四半期 (A)	2022年3月期 第1四半期 (B)	前年同期比		2022年3月期 中間期 業績予想	進捗率
			(B)-(A)	増減率		
経常収益	31,880	35,894	4,014	12.6	59,000	60.8
業務粗利益	25,594	22,600	△2,994	△11.7		
（除く国債等債券損益）	20,844	22,431	1,587	7.6		
資金利益	18,576	20,149	1,573			
役務取引等利益	1,351	1,419	68			
その他業務利益	5,666	1,031	△4,635			
（うち国債等債券損益）	4,750	168	△4,582			
経費（除く臨時処理分） (△)	12,394	12,307	△87	△0.7		
実質業務純益	13,200	10,292	△2,908	△22.0		
コア業務純益	8,449	10,123	1,674	19.8	15,500	65.3
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	7,641	9,606	1,965	25.7		
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	223	1,020	797			
業務純益	12,976	9,272	△3,704	△28.5	14,000	66.2
臨時損益	2,476	3,200	724			
② 不良債権処理額 (△)	482	2,201	1,719			
③ 償却債権取立益	116	73	△43			
（貸倒償却引当費用①+②-③） (△)	589	3,148	2,559			
株式等関係損益	2,069	4,148	2,079			
その他の臨時損益	773	1,180	407			
経常利益	15,453	12,473	△2,980	△19.3	17,000	73.4
特別損益	△2	△49	△47			
税引前四半期純利益	15,450	12,423	△3,027			
法人税等合計 (△)	4,462	3,570	△892			
四半期（中間）純利益	10,988	8,853	△2,135	△19.4	12,000	73.8

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は2020年6月末比4,349億円増加(増減率7.1%)、貸出金残高は2020年6月末比1,130億円増加(増減率2.3%)しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比	2020年6月末	2021年3月末
預金等(末残) (注1)	65,932	4,349	61,583	65,226
うち個人預金	38,109	1,517	36,592	37,407
貸出金(末残)	49,742	1,130	48,612	49,993
うち中小企業等貸出金(注2)	37,067	1,163	35,904	37,288
個人向け貸出金	11,616	311	11,305	11,589
うち住宅ローン	8,750	319	8,431	8,707

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比	2020年6月末	2021年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,801	687	1,114	1,765

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、2020年6月末比262億円増加の5,899億円となりました。

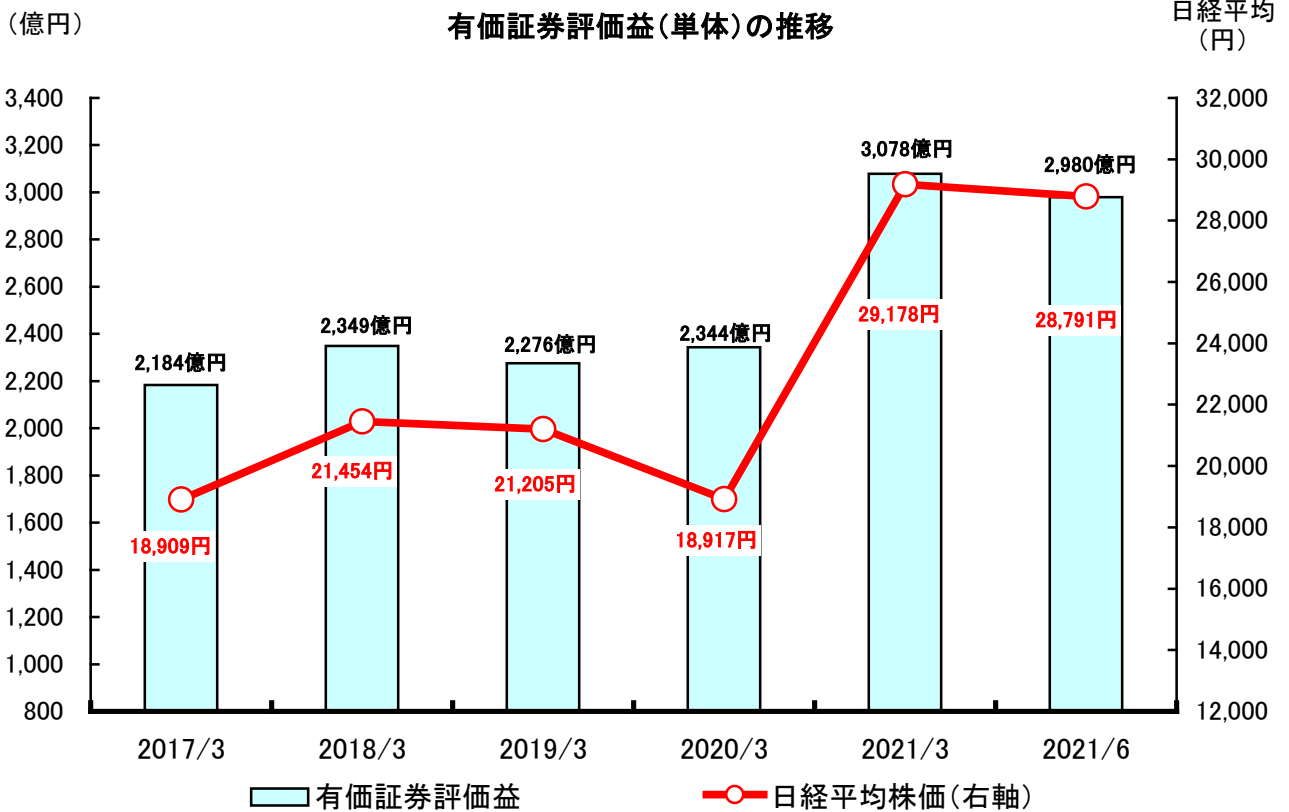
(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比	2020年6月末	2021年3月末
伊予銀行預り資産残高	3,507	47	3,460	3,483
投資信託	640	55	585	616
保険	2,080	△46	2,126	2,087
国債	192	△5	197	192
金融商品仲介	594	43	551	586
四国アライアンス証券預り資産残高	2,391	214	2,177	2,452
伊予銀行グループ合計	5,899	262	5,637	5,935

(4) 有価証券の評価損益【単体】

2021年6月末の有価証券の評価損益は、2,980億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)							
	2021年6月末					2021年3月末				2020年6月末			
	時価	評価損益		2021年3月末比		時価	評価損益		時価	評価損益			
			評価益	評価損			評価益	評価損		評価益	評価損		
その他有価証券	16,424	2,980	△98	3,092	112	18,559	3,078	3,259	180	17,519	2,606	2,738	132
株式	3,278	2,361	△269	2,432	71	3,543	2,630	2,682	51	2,931	2,035	2,102	67
債券	5,551	96	16	101	4	6,023	80	95	15	7,276	101	124	22
その他	7,594	522	155	558	36	8,992	367	481	113	7,312	469	511	42

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。

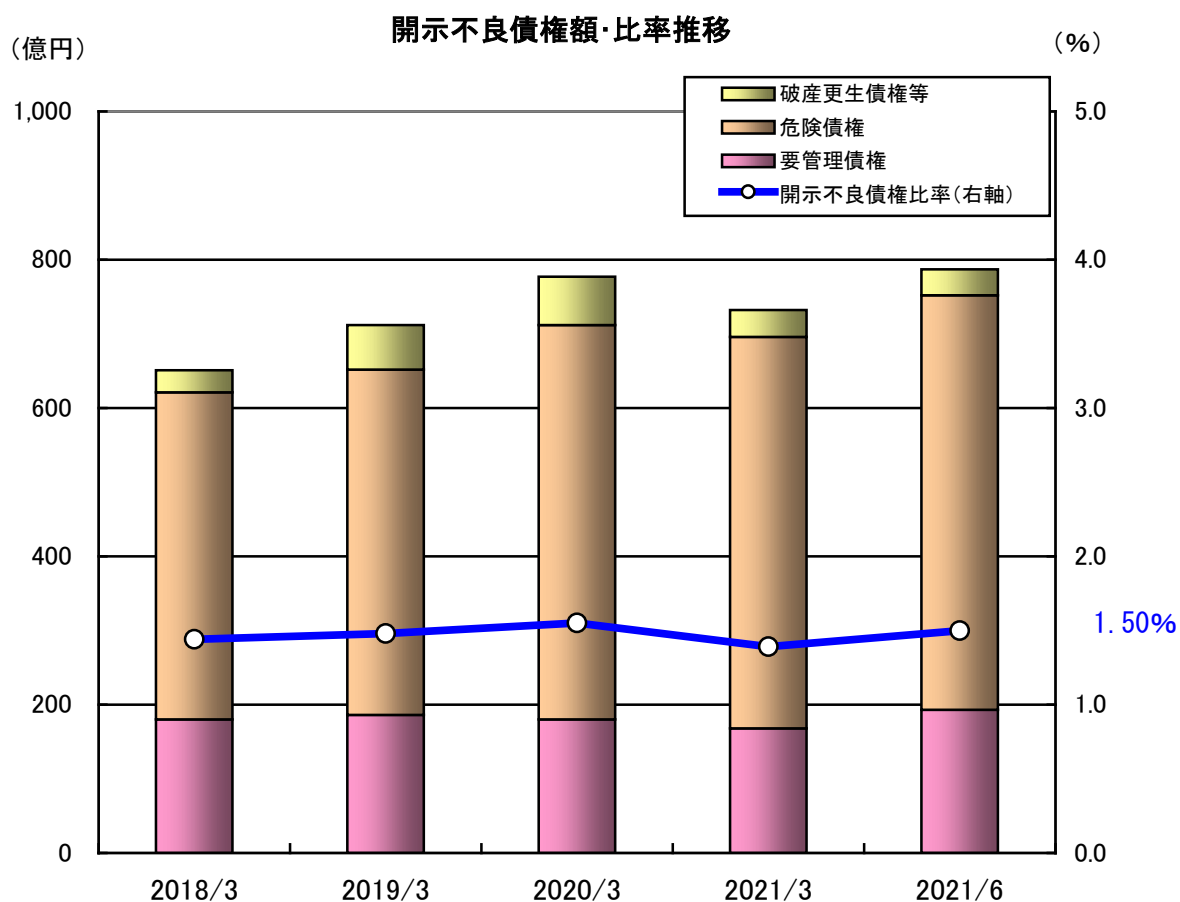


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 788 億円、開示不良債権比率は 1.50%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年6月末	2021年3月末比	2021年3月末	2020年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	△ 1	36	33
危険債権	559	31	528	541
要管理債権	193	25	168	179
合 計	788	55	733	753
開示不良債権比率	1.50%	0.11 p	1.39%	1.47%



(6) 自己資本比率(国際統一基準)

2021年6月末の連結総自己資本比率は14.69%、連結普通株式等Tier1比率は14.63%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2021年6月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.30%	0.04%	14.26%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.30%	0.04%	14.26%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.30%	0.04%	14.26%
(4) 単体における総自己資本の額	6,584	1	6,583
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,584	1	6,583
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,584	1	6,583
(7) リスク・アセットの額	46,042	△119	46,161
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,683	△9	3,692

【連結】

(単位:億円)

	2021年6月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.69%	0.04%	14.65%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.68%	0.05%	14.63%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.63%	0.05%	14.58%
(4) 連結における総自己資本の額	6,860	△21	6,881
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,853	△21	6,874
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,833	△18	6,851
(7) リスク・アセットの額	46,689	△272	46,961
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,735	△21	3,756

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。